

平成 19 年 12 月期 決算短信

平成 20 年 2 月 14 日

上場会社名 住友ゴム工業株式会社 上場取引所 東大
 コード番号 5110 URL <http://www.srigroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三野 哲治
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 永井 満 TEL (078) 265-3000(代表)
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 3 月 28 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 3 月 31 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 3 月 31 日

(記載金額は表示単位未満切捨て)

1. 平成 19 年 12 月期の連結業績 (平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 12 月期	567,306	6.2	45,126	22.7	43,201	10.9	19,498	△29.3
18 年 12 月期	534,086	4.1	36,789	△26.3	38,943	△18.8	27,585	7.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 12 月期	74 31	—	9.1	6.8	8.0
18 年 12 月期	105 13	—	14.7	6.7	6.9

(参考) 持分法投資損益 19 年 12 月期 3,645 百万円 18 年 12 月期 7,117 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 12 月期	671,116	250,799	33.9	868 21
18 年 12 月期	606,937	223,851	33.3	769 86

(参考) 自己資本 19 年 12 月期 227,780 百万円 18 年 12 月期 202,002 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 12 月期	56,593	△65,166	8,691	18,361
18 年 12 月期	23,872	△33,922	14,686	18,152

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 12 月期	10 00	10 00	20 00	5,247	19.0	2.8
19 年 12 月期	10 00	10 00	20 00	5,247	26.9	2.4
20 年 12 月期 (予想)	10 00	10 00	20 00		29.2	

3. 平成 20 年 12 月期の連結業績予想 (平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	280,000	10.3	10,000	△42.3	8,000	△53.6	2,000	△75.5	7 62
通期	620,000	9.3	42,000	△6.9	40,000	△7.4	18,000	△7.7	68 60

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- 〔(注)詳細は、20 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる事項」の欄外をご覧ください。〕
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月期 263,043,057株 18年12月期 263,043,057株
- ② 期末自己株式数 19年12月期 688,541株 18年12月期 658,071株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年12月期の個別業績(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	287,139	5.3	6,736	12.4	24,144	34.5	16,410	—
18年12月期	272,628	18.4	5,991	△7.4	17,945	△10.8	△4,018	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年12月期	62 54	—
18年12月期	△15 31	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年12月期	508,615	172,856	34.0	658 86
18年12月期	472,623	162,955	34.5	621 05

(参考) 自己資本 19年12月期 172,856百万円 18年12月期 162,955百万円

2. 平成20年12月期の個別業績予想(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	150,000	14.9	3,000	68.3	9,000	3.5	8,000	1.8	30 49	
通期	315,000	9.7	10,000	48.5	21,000	△13.0	15,000	△8.6	57 17	

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、当社および当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、当社および当社グループの事業をとりまく様々な要因の変化により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、4 ページを参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の概況

当期のわが国経済は、一部に弱さが見られたものの総じて回復基調で推移しました。また、世界経済につきましても、米国経済は住宅投資の減少等で減速感が強まりましたが、欧州経済は引き続き堅調に推移し、アジア経済も中国をはじめ高い伸びを示すなど順調に拡大しました。

当社グループを取り巻く環境につきましても、合成ゴムや天然ゴムなどの原材料価格が引き続き高値で推移したほか、国内市販用タイヤ市場が伸び悩むなどきわめて厳しい状況にありました。

このような情勢のもと、当社グループは、原材料価格の高騰に対応するため、総原価低減活動をさらに徹底する一方、販売価格の適正化にも取り組みました。また、独自の先端技術を駆使した高付加価値商品を市場へ投入したほか、拡大を続ける海外市場においても積極的な拡販施策を実施しました。

この結果、当期の連結売上高は、5,673億6百万円（前期比6.2%増）、連結営業利益は、451億26百万円（前期比22.7%増）、連結経常利益は432億1百万円（前期比10.9%増）と増収増益となりました。一方、連結当期純利益は194億98百万円（前期比29.3%減）と、前期に子会社上場にとまなう株式売却益など81億2百万円を特別利益に計上していたこともあり、減益となりました。

2) セグメント別の状況

① タイヤ事業

タイヤ事業の売上高は4,784億82百万円（前期比11.1%増）、営業利益は358億92百万円（前期比36.1%増）となりました。主に海外市場で販売が順調に推移したことや、為替が円安で推移したことにより売上高は前期を上回りました。営業利益は原材料価格の高騰による減益要因は大きかったものの、為替の円安に加え、高付加価値商品へのシフトや原価低減活動の強化を進めた結果、増益となりました。

市販用タイヤは、ダンロップブランドでは、特殊吸音スポンジの搭載をはじめとする当社独自の技術を結集した乗用車用プレミアムコンフォートタイヤ“VEURO V E 302”を発売し、市場で高い評価を受けたほか、同じく特殊吸音スポンジを初めて搭載し、高い静粛性を実現した乗用車用タイヤ“LE MANS L M 703”や石油外資源使用比率が70%の環境にやさしい乗用車用タイヤ“ENASAVE ES 801”、低燃費性に優れたトラック・バス用タイヤ“ECORUT”シリーズなどの高付加価値商品を中心に販売活動を展開しました。

しかしながら、ガソリン価格の歴史的な高騰の影響もあり需要が伸び悩み、国内市販用タイヤ全体では、売上高は前期を下回りました。

新車用タイヤは、国内自動車生産台数が輸出向けを中心に好調に推移したなか、高い開発力と生産技術力に加え、当社独自の技術を駆使し、性能・コスト・品質の面で自動車メーカー各社のニーズに応える商品をダンロップ・ファルケン・グッドイヤーそれぞれのブランドで効率的に供給したことにより、売上高は前期を上回りました。

海外市販用タイヤは、海外市場の拡大を背景に、各仕向地の特性に応じた販売促進活動を展開した結果、中国を含むアジア、北米、欧州、ロシアおよび中近東を中心に販売が大幅に拡大しました。また、為替が円安で推移したこともあり、売上高は前期を上回りました。

② スポーツ事業

スポーツ事業の売上高は595億17百万円（前期比3.2%増）、営業利益は67億79百万円（前期比9.2%減）となりました。

主力の国内ゴルフ関係は、ゴルフ場入場者数は前期を若干上回る状況でしたが、ゴルフ用品の販売市場は前期並みで推移しました。

このような環境のもと、ゴルフボールでは、まっすぐ伸びる弾道と大きな飛距離を実現す

る“XX10^{ゼクシオ} XD^{エックスディー}”を発売したほか、上級者向けにはコントロール性能と飛距離性能を向上させた“SRIXON^{スリクソン} Z^{ゼット}-UR^{ユーアール}”シリーズをフルモデルチェンジするなど、幅広いお客様のニーズに応える新商品を市場に投入しました。ゴルフクラブは、競技志向ゴルファー向けでは、方向安定性を飛躍的に向上させた“SRIXON^{スリクソン} ZR^{ゼットアール}-700”シリーズを発売し、高い評価をいただきました。また、絶大な人気を誇る“XX10^{ゼクシオ}”をフルモデルチェンジし、高反発規制に適合した5代目となる“The XX10^{ザゼクシオ}”を平成19年12月に発売し、好調なスタートが切れました。

海外では、契約プロの活躍や積極的な広告宣伝活動が奏功し、世界戦略ブランド“SRIXON^{スリクソン}”の各商品が順調に販売を伸ばしました。

また、SRIスポーツ(株)は、平成19年12月に米国の有力ゴルフクラブメーカーであるクリーブランド社を買収しました。

テニス関係は、ラケットでは、ダンロップブランドの“Diacluster^{ダイアクラスター} RIM^{リム}”シリーズや“AERO^{エアロ} GEL^{ジェル}”シリーズに加え、“Babolat^{バボラ}”ブランドでも新商品を市場に投入し、高い評価を得ました。安定して高いシェアを誇るテニスボールは、ゴルフでの知名度が高い“SRIXON^{スリクソン}”ブランドで新公認球を発売するなど積極的な販売活動を展開し、引き続き堅調に推移しました。

③産業品その他事業

産業品その他事業の売上高は293億6百万円(前期比36.0%減)、営業利益は24億41百万円(前期比16.0%減)となりました。

プリンター・コピー機用精密ゴム部品は、引き続き拡大を続ける市場の旺盛な需要に牽引され、順調に推移しました。また、ゴム手袋や医療用ゴム栓なども順調に販売を伸ばしました。なお、前期に欧州ベッド事業および液晶ディスプレイ用バックライト事業から撤退したことにより、売上高があわせて160億円程度減少したため、産業品その他事業全体の売上高は減収となりました。

3) 次期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、原油価格の高騰に加え、米国経済の減速や為替相場の動向など不透明な要素が多く、予断を許さない状況であります。

当社グループを取り巻く環境につきましては、原材料価格のより一層の高騰や円高の進行が大きく懸念され、さらに厳しい状況のうちに推移するものと予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは、多様化する市場のニーズに応えた製品を開発、販売し、効果的な拡販施策を講じることに加え、引き続きあらゆる事業のあらゆる部門での総原価低減活動を加速させるなど、コスト競争力をより一層高めて強靱な収益体質を築くべく邁進してまいります。

今後の見通しにつきましては、原燃料価格の高止まりが懸念されるうえ、国内外での販売競争がより一層厳しくなることが予想されます。

このような情勢のもと、当社グループとしては、従来にも増して総原価低減活動を推進するとともに、高付加価値商品の販売強化を進めるなど、採算の向上を図るための様々な施策を講じることにより、業績を確実に改善させていく所存です。

平成20年度の業績見通しは、次のとおりであります。

	(億円)			
	通 期	対前期 増減率(%)	中間期	対前年同期 増減率(%)
売上高	6,200	9.3	2,800	10.3
営業利益	420	△6.9	100	△42.3
経常利益	400	△7.4	80	△53.6
当期(中間)純利益	180	△7.7	20	△75.5

(注) 当該見通しにおける為替レート的前提:

- ・ 売上計上レート: 1米ドル110円、1ユーロ160円
- ・ 決済レート: 1米ドル105円、1ユーロ155円

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当期末の総資産は6,711億16百万円と前期末に比べ641億79百万円増加しましたが、売上債権等の流動資産は220億5百万円増加し、固定資産は421億73百万円増加しております。流動資産の増加は主として販売増による運転資本の増加によるものですが、固定資産の増加は、増産投資による有形固定資産の増加に加え、SRIスポーツ(株)がクリーブランド社を買収した際に発生したのれんの増加が主な要因です。

一方、当期末の負債合計は前期末に比べて372億30百万円増加しましたが、有利子負債残高は2,395億71百万円と前期末に対し201億99百万円増加しました。

また、純資産は2,507億99百万円、うち自己資本は2,277億80百万円、自己資本比率は33.9%、1株当たり純資産は868円21銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、565億93百万円と前期比137.1%の増加となりました。受取配当金の増加や、法人税等の支払額が減少したことが主な要因です。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、651億66百万円と前期比92.1%の支出増となりました。積極的な増産に対応するための設備投資を高いレベルで行ったことや、SRIスポーツ(株)がクリーブランド社の買収を行ったため、大きく増加しました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリーキャッシュ・フローでは85億73百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいて短期借入金と社債発行、長期借入金の純額で143億65百万円の調達を行ったほか、配当金の支払等があった結果、現金及び現金同等物に係る換算差額を調整後の当期末の現金及び現金同等物の残高は、183億61百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年 12月期	平成17年 12月期	平成18年 12月期	平成19年 12月期
自己資本比率	28.0%	30.9%	33.3%	33.9%
時価ベースの自己資本比率 (算出の元となった期末株価終値)	48.4% (959円)	78.2% (1,680円)	66.4% (1,537円)	39.0% (998円)
債務償還年数	6.3年	5.3年	9.2年	4.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.6	16.5	8.1	17.4

(算出方法)

- ・ 自己資本比率: $\text{自己資本} / \text{総資産}$
- ・ 時価ベースの自己資本比率: $\text{株式時価総額} / \text{総資産}$
- ・ 債務償還年数: $\text{有利子負債} / \text{営業キャッシュ・フロー}$
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ: $\text{営業キャッシュ・フロー} / \text{利払い}$

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に記載されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を最重要課題と認識して、連結ベースでの配当性向、業績の見通し、内部留保の水準等を総合的に判断しながら、長期にわたり安定して株主に報いることを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、将来の収益基盤の拡大を図るため、設備投資や研究開発などの先行投資に活用する所存であります。

当期の配当につきましては、1株当たりの期末配当金を10円とし、既にお支払いしました中間配当金10円と合わせて、年間20円とさせていただきます予定であります。

また、次期の配当は、1株当たり中間配当金10円、期末配当金10円の年間20円の配当とさせていただきます予定であります。

(4)事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項のうち主なものは以下のとおりです。

記載内容のうち将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものであります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存です。

1) 為替変動の影響

為替の変動は、当社グループが輸出販売する製品の価格、購入する原材料の価格および外貨建資産・負債の価値、外貨建財務諸表の邦貨換算等に影響を与えますが、円が米ドルを始めとする他の通貨に対して円高になると、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、連結売上高に占める海外売上高の割合を平成13年12月期の25.2%から平成19年12月期の42.9%へ年々高めてきており、今後も当社グループの業績等が為替変動により受ける影響は拡大する可能性があります。

このため、当社グループでは、為替予約や通貨毎の輸出入のバランス化等を実施し、為替変動によるリスクの軽減を図っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できるものではありません。

2) 原材料価格の変動

当社グループの製品の主要原材料は、天然ゴム、石油化学製品および金属材料です。従って、天然ゴム価格、原油価格、鋼材価格等の商品市況価格が上昇すると、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3) 金利の変動

当社グループは、有利子負債の削減を推進し財務体質の改善を図るとともに、資金調達手段の多様化や金利スワップ等により金利変動によるリスクを軽減するための対策を講じておりますが、金利が中長期的に上昇した場合は、資金調達コストが上昇し、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

4) 製品の品質による影響

当社グループでは、所定の品質基準にもとづき、製品の品質確保に万全の対策を講じておりますが、製品の欠陥やクレームの発生を皆無にすることは困難です。

当社グループは、欠陥が発生した場合または裁判等により欠陥が認定された場合に備え、欠陥に起因する損害賠償等の諸費用に対する損害保険を付保しておりますが、保険で補償されない費用が発生する可能性があります。また、クレームに対する処理費ならびに製品の回収・交換による費用が発生する可能性があります。これらの事態が発生した場合、当社グループの業績や財政状態、ならびに社会的評価に悪影響を及ぼす可能性があります。

5) グッドイヤーとの提携について

当社は、グッドイヤーとのアライアンス契約にもとづき、欧州および北米でのタイヤ製造・

販売の合弁会社ならびに日本でのタイヤ販売の合弁会社の運営、タイヤ技術の交換促進および購買のための合弁会社の運営、および同社との株式相互持合を実施しております。それぞれの合弁会社は当社の連結子会社または持分法適用会社として連結業績に反映されておりますため、同社との提携関係の変化あるいは同社との合弁会社の業績等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

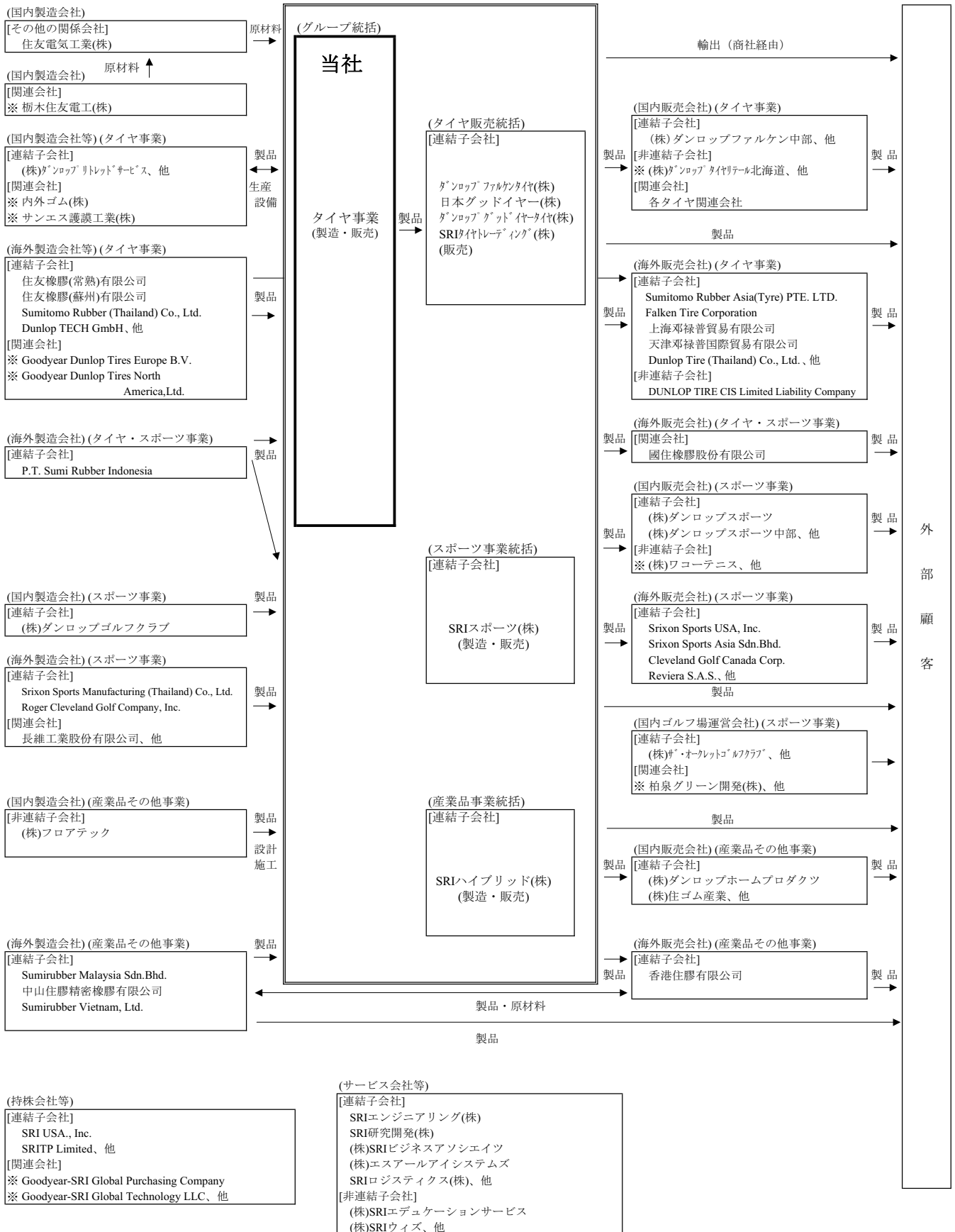
6) 災害時の影響

当社グループは日本・アジア地域を中心に世界の広範な地域で事業を展開しており、それらの事業は自然災害、疾病、戦争、テロ等に直接または間接の影響を受ける可能性があります。これらの事象が発生した場合には当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社116社及び関連会社16社ならびにその他の関係会社1社(住友電気工業(株))で構成され、タイヤ事業、スポーツ事業及び産業品その他事業のほか、各事業に付帯・関連するサービス等の事業を国内及び海外で展開しております。

(事業系統図)



(注) 社名に※印を付している会社は、持分法適用の子会社または関連会社である。

3. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、株主をはじめ全てのステークホルダーに期待され信頼されるグローバルな企業として企業価値を高めていくとともに、広く地域・社会に貢献し、快適で魅力ある新しい生活価値を創出し続けることを、会社の基本方針としております。

また、会社経営の基本精神である企業理念は次のとおりであります。

- ・現地現物主義に立ってお客様の期待に応え、より良い製品を責任を持って提供します。
- ・堅実な経営基盤をもとに時代の変化に柔軟に適応し、新しい時代を切り開きます。
- ・独自技術及び研究開発を充実させ、新たなニーズを積極的に開拓します。
- ・地球環境に責任を持った企業活動と環境に優しい技術開発を進めます。

2. 目標とする経営指標

平成20年を最終年度とし、損益につきましては、売上高5,500億円、営業利益率と経常利益率は10%以上、純利益率5%以上とする目標です。財務指標につきましては、有利子負債残高1,600億円台、自己資本比率35%、d/eレシオ1.0倍、ROEとROA(営業利益)はともに安定的に10%以上とすることを目標としております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、10年後のあるべき姿を描き、持続的成長を通じて企業価値の最大化を目指した「住友ゴムグループ 長期ビジョン」を策定し公表しております。このビジョンの達成イメージは、「世界一の現場力・開発力・技術力」と「業界No.1の収益力」を原動力として世界一の価値を提供する企業であります。具体的な数値目標としては、連結売上高8,000億円、連結経常利益率10%以上などを掲げ、行動イメージである“GO for VALUE”を念頭にビジョンの実現を図ってまいります。

具体的な経営戦略といたしましては、タイヤ事業をコア事業と位置づけ、日・米・欧におけるThe Goodyear Tire & Rubber Company(グッドイヤー)とのアライアンスを基盤としながら、アジアを中心とした成長市場に経営資源を重点的に投下することにより、世界市場での持続的成長を達成することを経営戦略の基本としております。

スポーツ事業につきましては、平成15年のグループ再編を経て、平成18年に東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。世界最大の市場である米国市場を中心とした積極的な海外展開の推進と基盤強化により収益の拡大を図ってまいります。産業品その他事業につきましても、グループ再編を経て着実に採算を向上させており、あわせて平成18年度において欧州ベッド事業の売却や液晶バックライト事業からの撤退が完了し、成長分野への集中を強化する体制が整いました。

4. 対処すべき課題

1) 成長市場への対応

タイヤの世界需要は長期的に着実に増加することが見込まれますが、この旺盛な需要動向に対応し、成長市場であるアジアを中心に積極的な増産投資を推進しております。

設備投資総額は、平成18年度実績が453億円、平成19年度は532億円となりましたが、平成20年度につきましても537億円と高いレベルの投資を継続する計画です。

この一環として、平成17年5月にはタイにアジアで3番目となるタイヤ製造・販売子会社を設立し、平成18年11月より第一工場、平成19年11月より第二工場が稼働を開始しております。

2) 品質・性能・サービスの向上

① 新タイヤ生産システムの展開

平成14年より部材工程から加硫工程までをコンパクトに一体化させ完全自動化した新タイヤ生産システム「太陽」を導入いたしました。SUV用タイヤ、ランフラットタイヤ、二輪車用タイヤ、トラック・バス用タイヤと順次、対象カテゴリーを拡大して参りました。また、混合から検査を含めた工程

連結技術も平成17年度から商業生産に移行しております。

なお、上記タイヤの第一工場につきましては、この太陽のコンセプトを全面的に採用することにより、高い投資効率と高品質なタイヤ生産の両立を実現してまいります。

② スペアレス化への対応

当社は、さまざまな要求をカバーする4種類のスペアレステクノロジー、即ちDSST-CTTランフラットタイヤ、中子式ランフラットシステム(PAXシステム)、パンク応急修理剤(IMS)および空気圧警報装置(DWS)を戦略展開しております。

なお、当社の独自技術であるDSST-CTTランフラットは、平成14年8月に初めて新車装着されて以来、順次装着が進んでおりますが、今後、さらに拡大すべく努力を続けてまいります。

3) 環境・安全への取り組み

冒頭の経営方針に記載のとおり、当社は地球環境に責任を持った企業活動と環境に優しい技術開発を進めることを企業理念に掲げ、経営の最重要課題のひとつと位置づけ、様々な活動を推進してまいりましたが、さらにこの活動を強化すべく、平成20年2月12日付でCSR活動基本理念を策定し、地球環境や社会をGENKIにする活動を通じて、持続可能な社会の実現に貢献し、社会から信用される企業グループを目指します。(GENKI: Green Ecology Next Kindness Integrity)

環境経営を進めるために、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムをグループ全体にわたって構築し、環境保全活動の継続的な推進と改善に取り組んでおります。環境負荷の少ない製品の開発やリサイクルの推進をはじめ、コージェネレーションシステム導入などによる省エネルギー化やCO₂排出量の削減、大気汚染の原因となる有機溶剤の使用量削減、グリーン購買やグリーン物流の推進、工場緑化など、その取り組みは多岐にわたっておりますが、主な成果と課題は次のとおりです。

① 石油外資源タイヤの開発

車社会と地球環境保護のため、石油のみならず石炭などの化石資源への依存度を最小にとどめ、地球温暖化の原因となるCO₂の削減に貢献する、石油外天然資源比率97%の新世代エコタイヤ“ENASAVE 97”を本年3月から順次発売します。

当社は平成18年3月に石油外天然資源比率を70%にまで高めた“ENASAVE E S 801”を発売し、各方面から高い評価を頂きましたが、今回の“ENASAVE 97”は、“ENASAVE ES801”のコンセプトを更に発展させ、新開発のENRテクノロジーの採用により、石油や石炭をはじめとする化石資源への依存度を最小にとどめ、石油外天然資源比率を97%にまで高めることに成功しました。さらに、当社従来品と比較して、転がり抵抗を35%低減し、燃費向上にも貢献したタイヤです。

② 環境保全商品の開発

新技術・新素材により更なる耐久性の向上と転がり抵抗の低減を図り、低燃費やCO₂排出量の削減に成功した新機軸のタイヤとして、乗用車用の“DIGI-TYRE ECO E C 201”やトラック・バス用タイヤ“ECORUT”シリーズを開発・販売し、市場で高い評価を得ております。

③ ゼロエミッション（埋立廃棄物排出ゼロ）

当社は、平成15年に日本のタイヤメーカーでは初めて本社および国内全6工場で埋立廃棄物の発生を全廃棄物排出量の1%未満に抑える「ゼロエミッション」を達成し、平成17年には中国タイヤ工場を加え、当社グループの国内・海外の全タイヤ工場でゼロエミッションを達成、さらに平成18年には産業品のマレーシア工場、中国工場を加え、当社グループ全工場でゼロエミッションを達成しました。

また平成17年には国内全6工場で埋立廃棄物の発生を完全にゼロにする「完全ゼロエミッション」を達成しました。

④ 安全の追求

当社では、安全衛生の確保を企業活動の根幹であると考え、労働災害ゼロを目標に安全で快適な職場作りを進める一方、上記のランフラットタイヤを始めとするスペアレス化への対応を推進するなど、様々な観点から「安全」を追求しております。

なお、平成19年4月より製造、販売し、主にビッグスクーター用として使用されるモーターサイクル用タイヤ“DUNLOP SCOOTLINE^{ダンロップ スクートライン} SX01^{エスエックスゼロワン}”のうち海外生産委託した3サイズについて、トレッド部（路面と接地するゴム層）が変形する不具合が発生することが判明し、同年11月に国土交通省に22,464本のリコール届出を行い、現在対象タイヤの回収に努めております。当社は今回の事態を厳粛に受け止め、原材料や外注品の品質管理を専門に所管する品質監理室を新設するなど、グローバルな品質保証体制の強化をはかり、品質管理意識の浸透を徹底させて、グループ全社を挙げて再発防止に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

連結貸借対照表

科目	期 別		当 期 (平成19年12月31日現在)		前 期 (平成18年12月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
(資産の部)							
流 動 資 産	267,025	39.8	245,019	40.4	22,005		22,005
現 金 ・ 預 金	19,147		18,172		975		975
受 取 手 形 ・ 売 掛 金	131,453		121,036		10,417		10,417
た な 卸 資 産	80,067		68,039		12,027		12,027
繰 延 税 金 資 産	10,586		9,113		1,472		1,472
短 期 貸 付 金	7,011		6,694		316		316
そ の 他	20,408		23,711		△3,303		△3,303
貸 倒 引 当 金	△1,650		△1,750		100		100
固 定 資 産	404,091	60.2	361,918	59.6	42,173		42,173
有 形 固 定 資 産	[241,309]		[216,822]		[24,486]		[24,486]
建 物 ・ 構 築 物	64,385		59,054		5,330		5,330
機 械 装 置 ・ 運 搬 具	111,429		96,061		15,368		15,368
土 地	38,642		39,187		△545		△545
そ の 他	26,851		22,519		4,332		4,332
無 形 固 定 資 産	[18,198]		[9,209]		[8,989]		[8,989]
の れ ん	9,787		889		8,898		8,898
そ の 他	8,411		8,319		91		91
投 資 そ の 他 の 資 産	[144,583]		[135,886]		[8,697]		[8,697]
投 資 有 価 証 券	95,931		94,188		1,743		1,743
長 期 貸 付 金	3,411		3,477		△65		△65
繰 延 税 金 資 産	4,675		2,524		2,151		2,151
前 払 年 金 費 用	26,607		23,377		3,230		3,230
そ の 他	15,356		13,918		1,437		1,437
貸 倒 引 当 金	△1,400		△1,600		200		200
資 産 合 計	671,116	100.0	606,937	100.0	64,179		64,179

(注) 受 取 手 形 割 引 高	3,774	2,315	1,459
有 形 固 定 資 産 の 減 価 償 却 累 計 額	361,164	345,469	15,695
保 証 債 務	203	5	197

期 別 科 目	当 期 (平成19年12月31日現在)		前 期 (平成18年12月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	
(負債の部)					百万円
流動負債	233,144	34.7	203,017	33.4	30,126
支払手形・買掛金	77,053		79,213		△2,160
一年内償還社債	15,000		10,000		5,000
コマースャルペーパー	14,500		24,000		△9,500
短期借入金	56,125		34,706		21,418
未払金・未払費用	45,778		44,693		1,084
未払法人税等	12,221		1,899		10,321
賞与引当金	2,351		2,191		160
返品調整引当金	1,951		1,206		744
役員賞与引当金	120		136		△15
製品自主回収関連引当金	369		-		369
売上値引引当金	735		113		621
その他	6,937		4,855		2,081
固定負債	187,173	27.9	180,069	29.7	7,103
社債	65,000		65,000		-
長期借入金	88,946		85,665		3,281
繰延税金負債	15,450		11,482		3,967
退職給付引当金	10,404		10,661		△256
役員退職慰労引当金	163		203		△39
その他	7,208		7,056		151
負債合計	420,317	62.6	383,086	63.1	37,230
(純資産の部)					
株主資本	190,467	28.4	171,730	28.3	18,736
資本金	42,658	6.4	42,658	7.0	-
資本剰余金	38,660	5.8	38,660	6.4	0
利益剰余金	109,673	16.3	90,895	15.0	18,777
自己株式	△524	△0.1	△483	△0.1	△40
評価・換算差額等	37,312	5.5	30,271	5.0	7,041
その他有価証券評価差額金	8,585	1.3	9,640	1.6	△1,055
繰延ヘッジ損益	△314	△0.1	△64	△0.0	△250
為替換算調整勘定	29,041	4.3	20,694	3.4	8,346
少数株主持分	23,019	3.5	21,848	3.6	1,170
純資産合計	250,799	37.4	223,851	36.9	26,948
負債・純資産合計	671,116	100.0	606,937	100.0	64,179

連結損益計算書

科 目	当 期 (平成19年1月1日 ～平成19年12月31日)		前 期 (平成18年1月1日 ～平成18年12月31日)		増減金額	前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%		
売 上 高	567,306	100.0	534,086	100.0	33,220	106.2
売 上 原 価	368,782	65.0	342,856	64.2	25,926	
売 上 総 利 益	198,524	35.0	191,229	35.8	7,294	103.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	153,397	27.0	154,440	28.9	△1,042	
営 業 利 益	45,126	8.0	36,789	6.9	8,336	122.7
営 業 外 収 益	8,015	1.4	10,737	2.0	△2,722	
(受取利息及び配当金)	(1,197)		(707)		(490)	
(雑 益)	(6,817)		(10,029)		(△3,212)	
営 業 外 費 用	9,940	1.8	8,583	1.6	1,356	
(支 払 利 息)	(3,287)		(2,970)		(317)	
(雑 損)	(6,653)		(5,613)		(1,039)	
経 常 利 益	43,201	7.6	38,943	7.3	4,257	110.9
特 別 利 益	444	0.1	8,102	1.5	△7,658	
(固 定 資 産 売 却 益)	(444)		(-)		(444)	
(子 会 社 株 式 売 却 益)	(-)		(6,069)		(△6,069)	
(持 分 変 動 利 益)	(-)		(2,033)		(△2,033)	
特 別 損 失	3,220	0.6	5,163	1.0	△1,943	
(固 定 資 産 除 却 損)	(1,994)		(1,161)		(832)	
(減 損 損 失)	(725)		(3,557)		(△2,831)	
(製 品 自 主 回 収 関 連 損 失)	(500)		(-)		(500)	
(退 職 給 付 費 用)	(-)		(444)		(△444)	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	40,425	7.1	41,882	7.8	△1,456	96.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	16,786		11,778		5,008	
法 人 税 等 調 整 額	1,942		1,743		199	
少 数 株 主 利 益	2,197		775		1,422	
当 期 純 利 益	19,498	3.4	27,585	5.2	△8,086	70.7

連結株主資本等変動計算書

当期 (平成19年 1月 1日～平成19年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・ 換算 差額等 合計		
前期末残高	42,658	38,660	90,895	△ 483	171,730	9,640	△ 64	20,694	30,271	21,848	223,851
当期中の変動額											
自己株式の処分		0		0	0					—	0
剰余金の配当			△ 5,247		△ 5,247					—	△ 5,247
当期純利益			19,498		19,498					—	19,498
自己株式の取得				△ 41	△ 41					—	△ 41
その他			4,526		4,526					—	4,526
株主資本以外の項目の当期中の 変動額 (純額)					—	△ 1,055	△ 250	8,346	7,041	1,170	8,211
当期中の変動額合計	—	0	18,777	△ 40	18,736	△ 1,055	△ 250	8,346	7,041	1,170	26,948
当期末残高	42,658	38,660	109,673	△ 524	190,467	8,585	△ 314	29,041	37,312	23,019	250,799

前期 (平成18年 1月 1日～平成18年 12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・ 換算 差額等 合計		
前期末残高	42,658	38,656	74,626	△ 443	155,497	8,519	—	10,250	18,769	8,756	183,023
当期中の変動額											
自己株式の処分		3		3	6					—	6
役員賞与の支給			△ 150		△ 150					—	△ 150
剰余金の配当			△ 6,035		△ 6,035					—	△ 6,035
当期純利益			27,585		27,585					—	27,585
自己株式の取得				△ 42	△ 42					—	△ 42
連結子会社の増加に伴う 剰余金の減少高			△ 125		△ 125					—	△ 125
非連結子会社との合併に伴う 剰余金の増加高			13		13					—	13
その他			△ 5,018		△ 5,018					—	△ 5,018
株主資本以外の項目の当期中の 変動額 (純額)					—	1,121	△ 64	10,444	11,501	13,092	24,593
当期中の変動額合計	—	3	16,269	△ 39	16,233	1,121	△ 64	10,444	11,501	13,092	40,827
当期末残高	42,658	38,660	90,895	△ 483	171,730	9,640	△ 64	20,694	30,271	21,848	223,851

(注) 利益剰余金の「その他」は主に持分法適用関係会社であるGoodyear Dunlop Tires Europe B.V.において、米国会計基準を適用した際の「その他の包括利益」に含まれる年金追加最小負債および未認識年金債務に係るものである。

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前 期
	(平成19年1月1日 ～平成19年12月31日)	(平成18年1月1日 ～平成18年12月31日)
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円
税金等調整前当期純利益	40,425	41,882
減価償却費	30,165	27,051
減損損失	725	3,557
固定資産除売却損益	1,550	1,161
退職給付費用	-	444
子会社株式売却益	-	△6,069
持分変動利益	-	△2,033
持分法による投資損益	△3,645	△7,117
貸倒引当金の減少額	△355	△524
退職給付引当金の減少額	△203	△540
前払年金費用の増加額	△3,230	△4,744
確定拠出年金移行時未払金の減少額	△2,182	△2,446
受取利息及び受取配当金	△1,197	△707
支払利息	3,287	2,970
売上債権の増加額	△7,089	△2,288
たな卸資産の増加額	△8,699	△12,886
仕入債務の(△減少)増加額	△2,153	1,737
未払費用の増加額	2,237	-
その他	3,956	2,193
小計	53,592	41,640
利息及び配当金の受取額	11,737	6,948
利息の支払額	△3,246	△2,937
法人税等の支払額	△5,489	△21,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,593	23,872
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△48,520	△44,218
無形固定資産の取得による支出	△3,900	△4,104
固定資産の売却による収入	913	1,692
子会社株式の取得による支出	△10,671	-
投資有価証券の取得による支出	△100	△528
投資有価証券の売却による収入	155	-
関係会社株式の取得による支出	△3	△38
関係会社株式の売却による収入	44	15,251
短期貸付金の純増減額	△281	△2,018
長期貸付による支出	△74	△94
長期貸付金の回収による収入	96	293
定期預金の預入れによる支出	△1,766	-
その他	△1,060	△156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,166	△33,922
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	2,204	2,712
社債発行及び長期借入による収入	29,000	31,503
社債償還及び長期借入金の返済による支出	△16,838	△18,445
配当金の支払額	△5,247	△6,035
少数株主への配当金の支払額	△841	△697
少数株主の増資引受による払込額	458	272
連結子会社の公募増資による払込額	-	5,415
自己株式の処分および取得による純収支	△40	△35
その他	△5	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,691	14,686
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	435
V 現金及び現金同等物の増減額	105	5,071
VI 現金及び現金同等物の期首残高	18,152	12,828
VII 連結範囲異動による影響額	102	251
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	18,361	18,152

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当期 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(単位: 百万円)

	タイヤ	スポーツ	産業品他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	478,482	59,517	29,306	567,306	—	567,306
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	280	376	2,622	3,279	(3,279)	—
計	478,763	59,893	31,928	570,586	(3,279)	567,306
営業費用	442,870	53,114	29,487	525,472	(3,292)	522,180
営業利益	35,892	6,779	2,441	45,113	12	45,126
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	554,241	62,034	23,590	639,866	31,250	671,116
減価償却費	27,465	1,482	1,200	30,148	16	30,165
減損損失	486	39	200	725	—	725
資本的支出	51,577	3,178	1,025	55,780	10	55,791

前期 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(単位: 百万円)

	タイヤ	スポーツ	産業品他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	430,620	57,648	45,816	534,086	—	534,086
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	266	395	2,858	3,519	(3,519)	—
計	430,886	58,043	48,675	537,605	(3,519)	534,086
営業費用	404,505	50,575	45,768	500,849	(3,552)	497,296
営業利益	26,381	7,468	2,906	36,756	32	36,789
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	519,091	40,662	28,271	588,026	18,911	606,937
減価償却費	24,006	1,485	1,545	27,037	14	27,051
減損損失	2,932	476	149	3,557	—	3,557
資本的支出	44,937	1,203	1,943	48,084	10	48,094

(2) 所在地別セグメント情報

当 期 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(単位：百万円)

	日 本	アジア	その他	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	488,163	42,542	36,600	567,306	—	567,306
(2)セグメント間の 内部売上高	33,248	42,670	167	76,086	(76,086)	—
計	521,412	85,212	36,768	643,393	(76,086)	567,306
営業費用	483,654	81,697	33,550	598,902	(76,722)	522,180
営業利益	37,757	3,515	3,217	44,490	636	45,126
II 資 産	621,290	116,963	45,925	784,180	(113,063)	671,116

前 期 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(単位：百万円)

	日 本	アジア	その他	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	466,793	25,749	41,542	534,086	—	534,086
(2)セグメント間の 内部売上高	26,933	29,941	124	56,999	(56,999)	—
計	493,726	55,691	41,666	591,085	(56,999)	534,086
営業費用	460,959	52,929	40,344	554,232	(56,936)	497,296
営業利益	32,767	2,762	1,322	36,852	(62)	36,789
II 資 産	587,749	80,905	35,964	704,619	(97,681)	606,937

(注) 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア・・・インドネシア、中国、タイ
 その他・・・北米、欧州

(3) 海外売上高

当 期 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(単位：百万円)

	北 米	欧 州	アジア	その他	計
I 海外売上高	76,282	26,790	58,503	82,064	243,639
II 連結売上高					567,306
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.4	4.7	10.3	14.5	42.9

前 期 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(単位：百万円)

	北 米	欧 州	アジア	その他	計
I 海外売上高	64,430	31,494	36,264	66,432	198,622
II 連結売上高					534,086
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.1	5.9	6.8	12.4	37.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 上記の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ

(2) 欧州・・・フランス、ドイツ、英国

(3) アジア・・・インドネシア、中国

(4) その他・・・中近東、中南米、大洋州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(連結財務諸表作成のための基本となる事項)

1.連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 79社 (主要会社名：ダンロップ・ファルケンタイヤ(株)、SRIタイヤトレーディング(株)、SRIスポーツ(株)、SRIハイブリッド(株)、(株)ダンロップ・スポーツ、ダンロップ・グッド・イヤータイヤ(株)、日本グッド・イヤ-株、P.T. Sumi Rubber Indonesia、住友橡膠(常熟)有限公司、住友橡膠(蘇州)有限公司、Sumitomo Rubber (Thailand) Co.,Ltd.)</p> <p>(新規)：Srixon Sports Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.、Roger Cleveland Golf Company, Inc.、Cleveland Golf Canada Corp.、Riviera S.A.S.、Cleveland Golf Deutschland GmbH、Belfry Golf, Ltd.、クリーブランドゴルフアジア(株)、(株)ダンロップゴルフショップ</p> <p>(除外)被合併：(株)SRIメディカル、Falken Tire Holdings, Inc.、(株)ダンロップスポーツ エヌエス</p> <p>清算：(株)SRIテック宮崎</p>
2.持分法の適用に関する事項	<p>(2) 非連結子会社数 37社</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 28社 (主要会社名：(株)ダンロップ・タイヤリテール南東北、(株)ダンロップ・タイヤリテール近畿)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 10社 (主要会社名：Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.、Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd.、栃木住友電工(株)、内外ゴム(株))</p> <p>(除外)売却:P.T. Mitra Persada Nusantara、P.T. Diamon Mitra Sejati</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いている。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>
3.連結子会社の決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Roger Cleveland Golf Company, Inc.含め同社グループ6社の決算日は10月31日である。連結財務諸表の作成にあたり、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致している。</p>
4.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>
5.のれんの償却に関する事項	<p>Falken Tire Corporationが保有するのれん（当期1,028百万円）は、無形固定資産の「のれん、商標権及びその他の無形固定資産」に含めて表示し、米国財務会計基準審議会基準書142号に基づき、均等償却を行わず、年一回及び公正価値が帳簿価格を下回る恐れを示す事象が発生した都度、減損の有無を判定している。オーツタイヤ(株)との合併に際し発生した負ののれん（当期60百万円）は、5年間で均等償却している。</p> <p>Roger Cleveland Golf Company, Inc.含めクリーブランド社関係6社の買収に際し発生したのれん（当期8,367百万円）は、当期末から同社の貸借対照表を連結しているため、平成20年度より償却する。その他に発生したのれんの償却については、その金額が僅少な際は発生会計年度において全額償却している。</p>
6.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

(会計処理の変更)

平成19年度の法人税法の改正に伴い、当期より平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法にもとづく減価償却の方法に変更している。

なお、これによる損益に与える影響は軽微である。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

(1株当たり情報)

当 期		前 期	
1株当たり純資産額	868円21銭	1株当たり純資産額	769円86銭
1株当たり当期純利益金額	74円31銭	1株当たり当期純利益金額	105円13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社に潜在株式がないため記載していない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社に潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当 期	前 期
当期純利益 (百万円)	19,498	27,585
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株主に係る当期純利益 (百万円)	19,498	27,585
普通株式の期中平均株式数 (千株)	262,374	262,392

5.個別財務諸表

貸借対照表

期 別 科 目	当 期 (平成19年 12月31日現在)		前 期 (平成18年 12月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	172,079	33.8	164,418	34.8	7,661
現金・預金	196		5,390		△ 5,194
受取手形	1,071		988		83
売掛金	71,735		67,645		4,090
製品	21,496		18,202		3,294
原材料	11,365		8,698		2,666
仕掛品	2,196		1,824		372
貯蔵品	2,641		2,584		57
繰延税金資産	1,726		1,778		△ 52
未収入金	16,665		12,951		3,714
未収還付法人税等	—		856		△ 856
短期貸付金	40,404		40,054		350
その他の流動資産	2,727		3,812		△ 1,085
貸倒引当金	△ 150		△ 370		220
固 定 資 産	336,535	66.2	308,204	65.2	28,330
有 形 固 定 資 産	[127,362]		[126,231]		[1,131]
建物	33,409		33,473		△ 63
構築物	3,382		3,475		△ 93
機械装置	61,592		60,498		1,093
車輜運搬具	724		755		△ 31
工具器具備品	6,632		6,886		△ 254
土地	17,850		18,084		△ 233
建設仮勘定	3,771		3,056		715
無 形 固 定 資 産	[5,465]		[6,277]		[△ 811]
ソフトウェア	4,032		4,523		△ 490
商標権	1,071		1,311		△ 240
その他の無形固定資産	362		442		△ 80
投 資 そ の 他 の 資 産	[203,706]		[175,695]		[28,010]
投資有価証券	22,252		24,104		△ 1,851
関係会社株式	171,624		144,031		27,593
長期貸付金	66		72		△ 6
長期前払費用	1,189		1,154		34
差入保証金	2,738		2,933		△ 194
前払年金費用	26,086		23,782		2,303
その他の投資等	449		317		131
貸倒引当金	△ 400		△ 400		—
関係会社	△ 20,300		△ 20,300		—
投資損失引当金					
資 産 合 計	508,615	100.0	472,623	100.0	35,991

期 別 科 目	当 期 (平成19年 12月31日現在)		前 期 (平成18年 12月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	
(負債の部)					百万円
流 動 負 債	165,727	32.6	145,553	30.8	20,174
支 払 手 形	2,218		2,754		△ 535
買 掛 金	59,894		54,578		5,316
一年 内 償 還 社 債	15,000		10,000		5,000
コマーシャルペーパー	14,500		24,000		△ 9,500
短 期 借 入 金	32,154		23,705		8,449
未 払 金	18,924		17,567		1,357
未 払 費 用	4,755		4,900		△ 145
未 払 法 人 税 等	6,788		—		6,788
諸 預 り 金	9,522		6,515		3,006
役 員 賞 与 引 当 金	110		110		—
賞 与 引 当 金	1,430		1,350		80
製品自主回収関連引当金	369		—		369
その他の流動負債	59		71		△ 11
固 定 負 債	170,030	33.4	164,113	34.7	5,917
社 債	65,000		65,000		—
長 期 借 入 金	86,663		82,031		4,632
繰 延 税 金 負 債	12,913		11,366		1,546
退 職 給 付 引 当 金	4,470		4,591		△ 120
その他の固定負債	983		1,124		△ 141
負 債 合 計	335,758	66.0	309,667	65.5	26,091
(純資産の部)					
株 主 資 本	164,825	32.4	153,702	32.5	11,122
資 本 金	42,658	8.4	42,658	9.0	—
資 本 剰 余 金	38,660	7.6	38,660	8.2	0
資 本 準 備 金	37,410		37,410		—
その他資本剰余金	1,250		1,249		0
利 益 剰 余 金	84,030	16.5	72,867	15.4	11,163
利 益 準 備 金	4,536		4,536		—
その他利益剰余金	79,494		68,331		11,163
固定資産圧縮積立金	2,957		3,098		△ 140
別 途 積 立 金	54,842		64,842		△ 10,000
繰 越 利 益 剰 余 金	21,694		390		21,303
自 己 株 式	△ 524	△ 0.1	△ 483	△ 0.1	△ 40
評 価 ・ 換 算 差 額 等	8,030	1.6	9,252	2.0	△ 1,222
そ の 他 有 価 証 券	8,338	1.7	9,363	2.0	△ 1,025
評 価 差 額 金	△ 307	△ 0.1	△ 110	△ 0.0	△ 197
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益					
純 資 産 合 計	172,856	34.0	162,955	34.5	9,900
負 債 ・ 純 資 産 合 計	508,615	100.0	472,623	100.0	35,991

損益計算書

期 別 科 目	当 期 (平成19年1月1日 ～平成19年12月31日)		前 期 (平成18年1月1日 ～平成18年12月31日)		増減金額	前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	287,139	100.0	272,628	100.0	14,511	105.3
売 上 原 価	266,324	92.8	253,741	93.1	12,583	
売 上 総 利 益	20,814	7.2	18,886	6.9	1,928	110.2
販売費及び一般管理費	14,078	4.9	12,895	4.7	1,183	
営 業 利 益	6,736	2.3	5,991	2.2	745	112.4
営 業 外 収 益	21,652	7.5	15,860	5.8	5,792	
(受取利息及び配当金)	(18,986)		(13,691)		(5,295)	
(雑 益)	(2,666)		(2,169)		(497)	
営 業 外 費 用	4,244	1.4	3,906	1.4	338	
(支 払 利 息)	(2,499)		(1,878)		(620)	
(雑 損)	(1,744)		(2,027)		(△ 282)	
経 常 利 益	24,144	8.4	17,945	6.6	6,199	134.5
特 別 利 益	5	0.0	11,109	4.1	△ 11,104	
(固定資産売却益)	(5)		(29)		(△ 23)	
(子会社株式売却益)	(-)		(11,080)		(△ 11,080)	
特 別 損 失	2,395	0.8	24,797	9.1	△ 22,402	
(固定資産除却損)	(1,062)		(736)		(326)	
(子会社株式評価損)	(584)		(-)		(584)	
(製品自主回収関連損失)	(500)		(-)		(500)	
(減 損 損 失)	(181)		(2,278)		(△ 2,097)	
(固定資産売却損)	(66)		(225)		(△ 158)	
(関係会社投資損失)	(-)		(20,300)		(△ 20,300)	
(引当金繰入額)	(-)		(1,256)		(△ 1,256)	
税引前当期純利益	21,755	7.6	4,257	1.6	17,497	511.0
法人税、住民税及び事業税	2,870	1.0	△ 191	△0.0	3,061	
法 人 税 等 調 整 額	2,474	0.9	8,466	3.1	△ 5,992	
当 期 純 利 益	16,410	5.7	△ 4,018	△1.5	20,429	-

株主資本等変動計算書

当期 (平成19年 1月 1日 ~ 平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
前期末残高	42,658	37,410	1,249	38,660	4,536	3,098	64,842	390	72,867	△ 483	153,702
当期中の変動額											
自己株式の処分			0	0						0	0
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 140		140	—		—
別途積立金の取崩							△ 10,000	10,000	—		—
剰余金の配当								△ 5,247	△ 5,247		△ 5,247
当期純利益								16,410	16,410		16,410
自己株式の取得										△ 41	△ 41
株主資本以外の項目の当期中の変動額 (純額)											
当期中の変動額合計	—	—	0	0	—	△ 140	△ 10,000	21,303	11,163	△ 40	11,122
当期末残高	42,658	37,410	1,250	38,660	4,536	2,957	54,842	21,694	84,030	△ 524	164,825

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
前期末残高	9,363	△ 110	9,252	162,955
当期中の変動額				
自己株式の処分				0
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の取崩				—
剰余金の配当				△ 5,247
当期純利益				16,410
自己株式の取得				△ 41
株主資本以外の項目の当期中の変動額 (純額)	△ 1,025	△ 197	△ 1,222	△ 1,222
当期中の変動額合計	△ 1,025	△ 197	△ 1,222	9,900
当期末残高	8,338	△ 307	8,030	172,856

前期 (平成18年 1月 1日 ~ 平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
前期末残高	42,658	37,410	1,246	38,656	4,536	2,854	54,842	20,807	83,041	△ 443	163,912
当期中の変動額											
自己株式の処分			3	3						3	6
固定資産圧縮積立金の取崩 ※1						△ 265		265	—		—
固定資産圧縮積立金の積立 ※2						509		△ 509	—		—
別途積立金の積立 ※3							10,000	△ 10,000	—		—
利益処分による役員賞与								△ 120	△ 120		△ 120
剰余金の配当 ※4								△ 6,035	△ 6,035		△ 6,035
当期純損失								△ 4,018	△ 4,018		△ 4,018
自己株式の取得										△ 42	△ 42
株主資本以外の項目の当期中の変動額 (純額)											
当期中の変動額合計	—	—	3	3	—	243	10,000	△ 20,417	△ 10,173	△ 39	△ 10,209
当期末残高	42,658	37,410	1,249	38,660	4,536	3,098	64,842	390	72,867	△ 483	153,702

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
前期末残高	8,205	—	8,205	172,117
当期中の変動額				
自己株式の処分				6
固定資産圧縮積立金の取崩 ※1				—
固定資産圧縮積立金の積立 ※2				—
別途積立金の積立 ※3				—
利益処分による役員賞与				△ 120
剰余金の配当 ※4				△ 6,035
当期純損失				△ 4,018
自己株式の取得				△ 42
株主資本以外の項目の当期中の変動額 (純額)	1,157	△ 110	1,047	1,047
当期中の変動額合計	1,157	△ 110	1,047	△ 9,161
当期末残高	9,363	△ 110	9,252	162,955

※1 利益処分によるものが120百万円含まれている。
 ※2 利益処分によるものが495百万円含まれている。
 ※3 全額利益処分によるものである。
 ※4 利益処分によるものが3,411百万円含まれている。

(注 記 事 項)

(貸借対照表関連)

期 別 項 目	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	286,023 百万円	277,549 百万円
2. 保証債務	9,840 百万円 〔 債務保証 4,346 百万円 保証予約 5,357 百万円 経営指導念書 136 百万円 〕	11,930 百万円 〔 債務保証 5,045 百万円 保証予約 6,884 百万円 〕
3. 決算日が銀行休業日の際の当日満期手形等の処理方法	下記の手形等は、実際の手形交換日もしくは決済日に決済処理をしている。 受取手形 355 百万円 支払手形等 8,044 百万円	下記の手形等は、実際の手形交換日もしくは決済日に決済処理をしている。 受取手形 87 百万円 支払手形等 8,868 百万円

(損益計算書関連)

期 別 項 目	当 期	前 期																								
4. 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費	15,401 百万円	14,426 百万円																								
5. 減 損 損 失	<p>当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>宮崎県都城市</td> <td>土地、建物等</td> <td>181</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計の区分をもとに、概ね独立したキャッシュフローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っている。ただし、賃貸不動産並びに使用の見込みがない遊休不動産については、物件ごとに個別のグルーピングとして取り扱っている。これらの資産グループのうち、当期において、地価の下落に伴い帳簿価額に対して著しく地価が下落している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上した。その内訳は、土地123百万円、建物58百万円である。なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値もしくは正味売却価額によっている。</p>	用途	場所	種類	減損損失(百万円)	賃貸不動産	宮崎県都城市	土地、建物等	181	<p>当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>NP事業資産</td> <td>大阪府泉大津市他</td> <td>建物、機械装置他</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>広島市西区他</td> <td>土地、建物及び構築物等</td> <td>2,020</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>兵庫県三木市他</td> <td>土地、建物及び構築物等</td> <td>125</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計の区分をもとに、概ね独立したキャッシュフローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っている。ただし、賃貸不動産並びに使用の見込みがない遊休不動産については、物件ごとに個別のグルーピングとして取り扱っている。これらの資産グループのうち、当期において、販売競争の激化により採算の回復が困難との判断から、事業撤退することになった資産グループ、及び地価の下落に伴い帳簿価額に対して著しく地価が下落している資産グループ3件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額</p>	用途	場所	種類	減損損失(百万円)	NP事業資産	大阪府泉大津市他	建物、機械装置他	132	賃貸不動産	広島市西区他	土地、建物及び構築物等	2,020	遊休不動産	兵庫県三木市他	土地、建物及び構築物等	125
用途	場所	種類	減損損失(百万円)																							
賃貸不動産	宮崎県都城市	土地、建物等	181																							
用途	場所	種類	減損損失(百万円)																							
NP事業資産	大阪府泉大津市他	建物、機械装置他	132																							
賃貸不動産	広島市西区他	土地、建物及び構築物等	2,020																							
遊休不動産	兵庫県三木市他	土地、建物及び構築物等	125																							

項目	期別	当期	前期
			を減損損失として計上した。その内訳は、土地2,146百万円、建物及び構築物13百万円、その他118百万円である。なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値もしくは正味売却価額によっている。使用価値を用いる場合の割引率は5.2%で、正味売却価額を用いる場合、重要性の高い資産グループの測定については不動産鑑定基準に基づく評価額によっている。

(株主資本等変動計算書関連)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

当期 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式 (株)	658,071	31,136	666	688,541

変更事由の概要

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取等による増加

31,136株

減少数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増による減少

666株

前期 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式 (株)	634,805	27,500	4,234	658,071

変更事由の概要

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取による増加

27,500株

減少数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増による減少

4,234株

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

当期末(平成19年12月31日)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	8,754百万円	23,637百万円	14,883百万円

前期末(平成18年12月31日)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	8,754百万円	28,540百万円	19,785百万円

(1株当たり情報)

当 期		前 期	
1株当たり純資産額	658円86銭	1株当たり純資産額	621円05銭
1株当たり当期純利益金額	62円54銭	1株当たり当期純損失金額	15円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当 期	前 期
当期純利益 (△純損失) (百万円)	16,410	△4,018
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株主に係る当期純利益 (△純損失) (百万円)	16,410	△4,018
普通株式の期中平均株式数 (千株)	262,374	262,392

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計に関する注記事項については、有価証券報告書においてEDINETにより開示を行うため記載を省略している。

役員 の 異 動

2月14日(木)開催の取締役会で次の通り内定した。

1. 取締役の就退任(3月28日(金)付)

(1) 新任 ()内は現職

3月28日(金)開催予定の定時株主総会において、次の取締役および監査役の選任についての議案を提出する。

取締役 ^の ^{じり} ^{やすし}
野 尻 恭 (常務執行役員)

監査役 ^{なか} ^{がわ} ^{かつ} ^{ひこ}
中 川 勝 彦 (日本グッドイヤー(株)代表取締役社長)

(2) 退任

監査役 ^{じき} ^{はら} ^{ひろ} ^お
直 原 紘 雄

2. 執行役員の異動(3月28日(金)付) ()内は現職

3月28日(金)開催予定の定時株主総会後の取締役会において、次の執行役員の異動についての議案を提出する。

代表取締役 副社長 ^{たか} ^{はし} ^{ひさ} ^お
高 橋 久 雄 (代表取締役 専務執行役員)

取締役 専務執行役員 ^さ ^さ ^き ^{やす} ^{ゆき}
佐々木 保 行 (取締役 常務執行役員)

取締役 常務執行役員 ^の ^{じり} ^{やすし}
野 尻 恭 (常務執行役員)

3. 常勤監査役の異動(3月28日(金)付)

3月28日(金)開催予定の定時株主総会後の監査役会において、次の常勤監査役の異動についての議案を提出する。

常勤監査役 ^{なか} ^{がわ} ^{かつ} ^{ひこ}
中 川 勝 彦

新 副 社 長 候 補 の 略 歴

たか はし ひさ お
高 橋 久 雄

1948年(昭和23年)2月24日生(59才)
愛媛県出身

1970年(昭和45年)4月 当社入社
1995年(平成7年)5月 当社 人事部付 エスピータイヤズユーケイリミテッド
の事務従事
1996年(平成8年)3月 当社 取締役
2000年(平成12年)3月 当社 常務取締役
2003年(平成15年)3月 当社 取締役 常務執行役員
2004年(平成16年)3月 当社 取締役 専務執行役員
2007年(平成19年)3月 当社 代表取締役 専務執行役員

新 取 締 役 候 補 の 略 歴

の じり やすし
野 尻 恭

1954年(昭和29年)10月20日生(53才)
山口県出身

1977年(昭和52年)4月 当社入社
2000年(平成12年)1月 当社 工務部長
2003年(平成15年)3月 当社 執行役員
2007年(平成19年)3月 当社 常務執行役員

新 監 査 役 候 補 の 略 歴

なか がわ かつ ひこ
中 川 勝 彦

1944年(昭和19年)7月4日生(63才)
神戸市出身

1963年(昭和38年)4月 当社入社
1995年(平成3年)6月 当社 タイヤ営業本部 代理店部長
1999年(平成11年)9月 日本グッドイヤー(株) 代表取締役 副社長
2001年(平成13年)3月 日本グッドイヤー(株) 代表取締役 社長

以 上